



（写真）@prensapresidencialve1 “暫定大統領 ベネズエラ国内の消費の増加、経済好調を協調”

2026年6月22日（月曜）

政治

- 「[与野党協議の開始に民主化回帰の期待](#)
～米国の狙いには慎重な見方も～」
- 「[コロンビア新政権、ベネとの経済関係維持か](#)」

経済

- 「[中央銀行 2026年Q1の経常収支を更新](#)
～24億4500万ドルの大幅黒字～」
- 「[ベネズエラ債 債務再編提案を前に下落基調](#)」
- 「[Fedecámaras ドイツ企業に投資を呼びかけ](#)」

社会

- 「[BDV テレサ・カレーニョ劇場と文化振興で協定](#)」

2026年6月23日（火曜）

政治

- 「[暫定政権 医療分野の事業者選定委員会設置](#)」
- 「[ロドリゲス暫定大統領 ベトナム外相と協議](#)」

経済

- 「[国内消費回復 食品消費量は前年同期比28%増](#)
～新店舗増、外国小売りもベネ進出に関心～」
- 「[制裁ライセンス No.24A により通信安定化期待](#)」
- 「[Cedice 接収資産の返還・補償制度を提案](#)」
- 「[不動産価格15%上昇も販売件数は伸びず](#)」

社会

- 「[ベネズエラ FAO と外来サンゴ対策を強化](#)」

2026年6月22日（月曜）

政治

「与野党協議の開始に民主化回帰の期待

～米国の狙いには慎重な見方も～」

6月18日 2015年に成立した野党多数派の国会の議長を務めるディノラ・フィゲラ氏がベネズエラに帰国し、ホルヘ・ロドリゲス国会議長（与野党対話委員会の与党側代表）と会談し、今後も民主的制度の強化や、平和について協議を継続することで合意した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1385](#)」参照）。

これを受けて、一部では大統領選に向けたスケジュールの検討が動き出すのではないかと期待感も出ているが、この意見に懐疑的な見解を述べる専門家が多数派のように感じる。

国際政治リスク分析会社「Eurasia Group」は、デルシー・ロドリゲス暫定政権とフィゲラ氏率いる野党国会グループの協議開始について、ベネズエラの政治的緊張を緩和し、経済再建や対外債務再編に取り組む余地を広げる可能性があるとの見方を示した。

ロドリゲス暫定政権およびトランプ政権は、国内外の一部勢力から大統領選実施に向けた動きを見せないことについて批判を受けている。

Eurasia Group は、今回の協議開始によって、大統領選をすぐに行うよう求める国内外の世論が緩和する可能性があるとの指摘。

大統領選実施に対する圧力が緩和することで、暫定政権は経済回復や対外債務の再編に、より多くの政治的資源を振り向けられるのではないかと考察している。

また、トランプ政権についても、一定の安定が確保されている現状を崩すより、協議を通じた段階的な移行を優先する可能性が高いと分析しており、今回の協議を受けて大統領選のスケジュール調整が本格化するとの見方に懐疑的な見解を示した。

また、Alnavío に寄稿した政治アナリストのペドロ・ベニテス氏は、トランプ政権はベネズエラの民主主義回帰や自由を最優先事項にしているのではなく、自国のビジネスを最優先事項にしていると指摘。

トランプ政権の主な目的はベネズエラを米国の地政学的・経済的影響下に置くことであり、民主化は投資環境の安定や米企業の参入に必要な制度的正統性を確保するための手段でもあるとの見方を示している。

ベニテス氏は、暫定政権による炭化水素法や鉱業法の改定だけでは、外国企業が求める法的安定性や制度への信頼を十分に確保できないと指摘。

法的安定性や制度への信頼を確保するために、トランプ政権は「民主的に選出された国会」として承認する2015年国会を政治プロセスに組み込み、フィゲラ氏を通じてベネズエラの再構築を進めようとしているとの見方を示した。

「コロンビア新政権、ベネとの経済関係維持か」

コロンビアでアベラルド・デ・ラ・エスプリエラ氏が次期大統領に選出されたことを受け、ベネズエラとの関係が今後どのように変化するかが注目されている。

エスプリエラ氏はチャベス派に批判的であり、政治思想的にはロドリゲス暫定政権と対峙する政権になる。

ただし、専門家からは、両国間の経済的な相互依存や、エスプリエラ氏と米国との関係を考慮すれば、貿易やエネルギー分野での協力は維持される可能性が高いとの見方が出ている。

経済学者のルイス・クレスポ氏によると、ベネズエラとコロンビアの年間貿易額は10億ドルを超えている。

また、両国は2200キロメートル超の国境を共有しており、国境地域を中心に商業、物流、労働、移住などで密接に結び付いているため、政治的な対立があっても、経済関係を全面的に停止することは現実的ではないと指摘。

コロンビアの経済界にとっても、ベネズエラ市場の回復は新たなビジネス機会となるため、暫定政権との関係維持を求める声が大きく、エスプリエラ次期政権が輸出入の制限、関税措置など、両国間の経済関係を大きく阻害するような対応を取る可能性は低いと分析した。

また、ペトロ現政権が進めている、ベネズエラからコロンビアへの液化石油ガス（LPG）輸入を含むエネルギー協力についても、エスプリエラ次期政権は方針を継続する可能性があるとの見方を示した。

他、政治学者のヘスス・カステジャノス氏は、今後のコロンビア・ベネズエラ関係は、ペトロ政権時代のような両政権間の直接的な政治関係ではなく、米国を介した関係になる可能性があるとの指摘した。

エスプリエラ氏は米国籍も有しており、トランプ米政権と緊密な関係を構築するとみられている。

そのため、エスプリエラ次期政権の対ベネズエラ政策も、米国が主導する対ベネズエラ方針に沿って形成される可能性がある。

ただし、エスプリエラ氏は行政経験を持たないアウトサイダーであり、現段階で具体的な外交方針を断定するのは時期尚早としている。

経 済

「中央銀行 2026年Q1の経常収支を更新
～24億4500万ドルの大幅黒字～」

6月22日 「ベネズエラ中央銀行（BCV）」は、2026年第1四半期（Q1）の経常収支表を更新した。

同データによると、2026年Q1の経常収支は約24.5億ドルの黒字。前年同期の約2.4億ドルから大幅に拡大し、2019年以降で最大の黒字となった。

表：ベネズエラの経常収支（2026年Q1）

	2026年Q1
経常収支	2,445
財の収支	3,700
財の輸出(FOB)	7,759
石油関連	5,491
非石油関連	2,268
財の輸入(FOB)	△ 4,059
石油関連	△ 512
非石油関連	△ 3,547
サービスの収支	△ 918
運輸	△ 198
旅行	△ 105
通信	△ 36
保険	△ 32
政府(その他)	△ 19
その他	△ 528
所得収支	△ 1,363
従業員報酬	21
投資収益	△ 1,384
直接投資	△ 196
金融商品投資	△ 1,026
その他の投資	△ 162
財・サービス・所得収支	1,419
経常移転	1,026

（出所）ベネズエラ中央銀行より弊社作成

経常収支は、商品の輸出入に加え、サービス、海外投資から生じる所得、送金など、ベネズエラと国外との間で行われた取引を示す。黒字は、国外から得た収入が国外への支払いを上回ったことを意味する。

大幅な黒字を支えたのが輸出の増加。

2026年1～3月の財の輸出額は77億5900万ドルで、前年同期比19.74%増、前四半期比22.77%増となった。

このうち石油輸出額は54億9100万ドルで、前年同期の45億1800万ドルから21.53%増加。石油以外の輸出額も22億6800万ドルとなり、前年同期比15.59%増加した。

一方、経済学者のフランシスコ・ロドリゲス氏は、大幅な経常黒字をベネズエラ経済の全面的な改善とみなすべきではないと指摘している。

2026年第1四半期は石油輸出額が増加した一方、財の輸入額は前四半期比で4%減少し、2025年のいずれの四半期よりも低い水準となった。

ロドリゲス氏は、輸出によって得た外貨が輸入拡大や国内消費に回らなかったことも、経常黒字を押し上げたとみている。

ロドリゲス氏は、この背景として、米国の管理下にある預託口座に石油販売代金が蓄積され、ベネズエラ国内へ全額が移転されていない可能性を指摘。

ベネズエラ政府が輸出した石油の代金の一部を直ちに現金で受け取らず、「売掛金」として計上している可能性があるとした。

「ベネズエラ債 債務再編提案を前に下落基調」

ベネズエラの国債価格が下落基調にある。

6月22日 ベネズエラ国債は償還期限を問わず値下がりし、約2カ月ぶりの安値を記録。PDVSAが発行した債券の価格も下落した。

2027年償還の国債は、額面1ドル当たり0.50ドルを下回り、4月10日以来の低水準となった。

また、Bloombergによると、ロドリゲス暫定政権が債務再編に向けた動きを開始した5月中旬以降、国債の市場価格は6%下落している。

暫定政権は、ベネズエラの経済状況と債務返済能力を評価する「債務持続可能性分析（DSA）」を6月中に公表するとしている。

DSAは、債権者との交渉や債務削減幅を判断するための重要な資料となるが、IMFの支援を受けないDSAに対する市場の信頼性が十分とは言い難い。

英金融大手Barclaysのアレハンドロ・アレアサ氏とジェイソン・キーン氏は、債権者に過度に有利な交換条件を提示した場合、再編後の債務が持続可能ではないと判断される恐れがあると分析。

また、米財務省の制裁は、ベネズエラ政府と債権者との正式な債務再編交渉や、新たな債券の発行を制限しているため、実際の債務再編は、常に米国政府のコントロール下にあると指摘。交渉進展を妨げる障害が多いとの見解を示した。

「Fedecámaras ドイツ企業に投資を呼びかけ」

ベネズエラ最大の民間経済団体「ベネズエラ経団連（Fedecamaras）」のフェリペ・カボソロ代表は、ドイツのベルリンを訪問し、同国企業に対してベネズエラへの投資を呼びかけた。

カボソロ代表は、インフラ、石油・ガス、医療、発電・配電、農業など幅広い分野に投資機会が存在すると指摘。

また、ベネズエラでは現在、多くの事柄が急速に変化していると説明。長年の経済低迷を経て、政策の大幅な転換によって国際市場への復帰が進んでいるとの認識を示した。

社 会**「BDV テレサ・カレーニョ劇場と文化振興で協定」**

「ベネズエラ国営銀行（BDV）」とテレサ・カレーニョ劇場は国内の文化・芸術の振興を目的とする協力協定を締結した。

協定は、BDV のロマン・マニグリア総裁、テレサ・カレーニョ劇場のイルビン・ペーニャ事務局長、同劇場財団のグスタボ・アレサ会長が署名した。この署名を受けて、BDV が同劇場の主要スポンサーとなることが決まった。

両者は、舞台芸術や音楽活動を振興すると同時に、ベネズエラの文化遺産や芸術の国内外への発信を強化する姿勢を打ち出した。

また、テレサ・カレーニョ劇場ではベネズエラ国内の芸術家を育成する学校を運営している。

BDV は資金面で、芸術家育成活動への支援を強化する方針を示した。

2026年6月23日（火曜）**政 治****「暫定政権 医療分野の事業者選定委員会設置」**

ベネズエラ政府は、医療分野の事業を担う契約事業者を選定するため、保健省内に「公共調達委員会」を設置した。

同委員会は、物品の購入、サービスの提供、医療施設などの建設・改修工事について、契約事業者の選定手続きを実施する。

ロドリゲス暫定大統領は、原油輸出から得られる収入を医療分野の再建に充てる方針を示している。

暫定政権は、石油収入を管理し、医療を含む国内インフラの再建に充当するため、二つの「政府系ファンド」を設置している（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1319](#)」）。

ベネズエラの医療は、病院施設の老朽化、医療物資の不足、人材流出などが課題となっている。

今回の委員会設置は、石油収入を活用した医療再建について、具体的な契約・発注手続きを開始するための制度整備となるとされる。

「ロドリゲス暫定大統領 ベトナム外相と協議」

6月23日 ロドリゲス暫定大統領は、カラカスのミラフローレス宮殿で、ベトナムの Le Hoai Trung 外相と会談した。

会談には、ベネズエラ側から政府関係者、ベトナム側からグエン・ホアン・ロン商工副大臣や駐ベネズエラ・ベトナム大使らが出席。

両国は、政治的な相互信頼を強化し、既存の合意を具体化するための方針や措置を検討。また、今後の二国間協力の基礎となる2026～30年の共同課題についても協議を進める方針で一致した。

ただし、今回の会談で新たな協定や投資案件が正式に締結されたとの発表はなかった。



（写真）@prensapresidencialve1

経 済

**「国内消費回復 食品消費量は前年同期比28%増
～新店舗増、外国小売りもベネ進出に関心～」**

6月23日 ロドリゲス暫定大統領は、カラカスで開催された「世界小売業会議2026」の開会式に出席。

2026年1～5月の食品の実質消費量が前年同期比28%増加したと説明。小売・流通分野では、全国で64万4000人の直接雇用が生み出されていると述べた。

現在、国内には正規に登録されたスーパーマーケットが1600店舗、大型スーパーが73店舗、薬局が6000店舗あるという。政府によると、店頭に並ぶ商品の90%を国内製品が占めており、食料品の供給率は98%を超えている。

民間側の統計でも、消費の回復が確認されている。

「全国スーパーマーケット協会（ANSA）」のイタロ・アテンシオ代表によると、5月後半の時点で、全商品の販売数量が前年同期比で少なくとも20%増加しているという。

ただし、消費者は以前より頻繁に買い物をするようになったものの、1回当たりの購入額は小さくなっていると指摘。所得や物価を考慮しながら、必要な商品を少量ずつ購入する計画的な消費が広がっているとした。

また、スーパーマーケットの新規出店も増えている。ANSAは、2026年に入ってから全国で39店舗が開業したと発表。同協会は当初、年間40店舗の開業を予想していたが、半年を待たずにほぼ達成した状態にあり、現在は年間の開業店舗数を約60店舗と上方修正している。

また、ANSAは、新規出店の増加により、スーパーマーケットの直接・間接雇用は合計76万人に達したと説明している。

ベネズエラ国内市場の回復を受け、外国の小売企業もベネズエラ進出に関心を示している。

ANSAによると、フランスの流通大手CasinoがANSAに接触し、ベネズエラ市場への再参入に関心を表明したという。

他にコロンビアのディスカウントスーパー「D1」も、市場調査のためベネズエラを訪れる予定。他に、企業名は明らかにされていないが、パラグアイの小売チェーンも進出の可能性を検討しているという。

「制裁ライセンス No.24A により通信安定化期待」

6月18日 米国の「外国資産管理局（OFAC）」は、制裁ライセンス No.24A を発行した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1385](#)」）。

同ライセンスにより、国際的な通信事業者は、ベネズエラの民間通信会社に加え、国営通信会社 CANTV を含む公的事業者とも、通信網の相互接続や関連する決済を行うことが可能となる。

「ベネズエラ通信サービス企業会議所（Casetel）」のペドロ・マリン代表（暫定）によると、これまで国際通信事業者は、米国の経済制裁を警戒し、ベネズエラの国営企業が関係するインターネット通信との接続や支払いを避けるケースがあったという。

国際通信には、各国の通信事業者間での回線接続と料金決済が必要となる。海外事業者が制裁を警戒してベネズエラの国営企業との取引を避けた場合、ベネズエラの国際通信にも影響が及ぶ可能性があった。

しかし、制裁ライセンス No.24A により、海外の通信事業者は、ベネズエラの国営通信公社 CANTV などベネズエラ政府系企業との回線接続や料金決済を行いやすくなる。これにより国際通信の維持・安定化が期待される。

「Cedice 接収資産の返還・補償制度を提案」

野党系の民間シンクタンク「Cedice Libertad」は、故チャベス政権時代からの接収、国有化、占拠の対象になった民間資産について、元の所有者への返還または金銭補償を行うための提案を公開した。

同団体によると、国家の管理下に置かれた企業、工場、商業施設、農場、牧場は約2500件にのぼる。

Cedice の提案では、接収資産の対応についての検討委員会を設置し、所有者から申請のあった資産について、現在の管理主体、オペレーション状況、設備の状態などを個別に調査する。

資産が現存し、元の所有者による事業再開が可能な場合には、原則として返還。一方、施設の消失や著しい劣化、第三者による利用などによって返還が困難な場合には、委員会が所有者と協議し、金銭的な保障を行うという。

Cedice の提案は1つの案としては有益なものだが、政治的に現政権が同シンクタンクの提案を受け入れるとは考えにくく、独自の検討を行うことになるだろう。

「不動産価格 15% 上昇も販売件数は伸びず」

「ベネズエラ不動産会議所」のアキレス・マルティニ・ピエトリ代表は、2026年に入ってからベネズエラの不動産価格が全国平均で約15%値上がりしたことを明らかにした。

2026年初め、ベネズエラの政治・経済情勢改善の期待から、不動産市場に出ていた売却物件の約半数が掲載を取りやめた。販売を継続した物件でも、所有者が希望価格を引き上げた。

一部の住宅は、それまでの2倍近い価格で売り出されたが、これは売り手が提示した希望価格で、大幅に値上げた物件は買い手が付かず、その後、価格を引き下げる動きが広がった。

現在の価格は年初以前の水準まで戻ってはいないものの、当初の過度な期待は修正されつつあり、地域によって差はあるものの、全国平均の上昇率は約15%となっているという。

一方、価格がある程度落ち着いても販売件数は増えておらず、物件の売買は横ばいまたは減少傾向にあるという。住宅ローンが事実上機能していないことに加え、国民の購買力が依然として低いため、需要は主に8万～10万ドル以下の集合住宅に集中しているとした。

社 会

「ベネズエラ FAO と外来サンゴ対策を強化」

ベネズエラ暫定政権と「国連食糧農業機関 (FAO)」は、カリブ海の海洋生態系を脅かしている外来サンゴ「ウノミア・ストロニフェラ (Unomia stolonifera)」の拡大を抑えるため、共同対策を開始した。

暫定政権は、ベネズエラの科学者や FAO の専門家らで構成するチームを設置。外来サンゴを除去・管理するため、効果的な化学的防除方法の検討を進める。

ウノミア・ストロニフェラは、インド太平洋地域を原産とする繁殖力の強いサンゴ。ベネズエラでは約20年前から沿岸部への侵入が確認され、急速に生息域を拡大している。

同種はカリブ海に天敵がほとんど存在せず、海底を覆うように増殖しているという。

在来の造礁サンゴを覆って光や生育空間を奪い、サンゴ礁の生態系を変化させることから、ベネズエラ政府は「生物学的パンデミック」と表現している。

なお、サンゴ礁は魚類や甲殻類などの生息・繁殖場所となっているため、伝統的なサンゴ礁の減少による漁業資源への影響も懸念されている。



(写真) Sumarium

以上